

平成24年度

北本市の財務諸表



平成26年4月

北本市

目次

第1章 はじめに

1 北本市の財務諸表についての取組状況	1
2 財務諸表作成の対象範囲	1

第2章 財務書類4表の概要

1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	3
3 純資産変動計算書	3
4 資金収支計算書	4
5 財務書類4表の相互関係	4

第3章 普通会計財務書類4表の概要

1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8

第4章 連結財務書類4表の概要

1 連結財務書類とは	9
2 貸借対照表	9
3 行政コスト計算書	10
4 純資産変動計算書	10
5 資金収支計算書	11

第5章 北本市の財務書類4表

1 各項目の説明	12
2 普通会計の財務書類4表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 行政コスト計算書	17
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	19
3 連結の財務書類4表	
(1) 貸借対照表	20
(2) 行政コスト計算書	21
(3) 純資産変動計算書	22
(4) 資金収支計算書	23

第1章 はじめに

1 北本市の財務諸表についての取組状況

現行の地方公共団体の会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を採用しており、現金の動きがわかりやすい反面、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）や行政サービスを提供するために発生したコスト情報の不足が指摘されています。

そこで、平成18年8月に、国から資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めるための地方公会計改革が示されました。これを受け、北本市では平成21年度（平成20年度決算分）から、国が示したモデル（「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」）のうち、他の多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表（財務書類4表「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成しています。

2 財務書表作成の対象範囲

北本市では、「普通会計」及び「連結」の財務諸表を作成しており、その対象範囲をまとめると以下のとおりとなります。

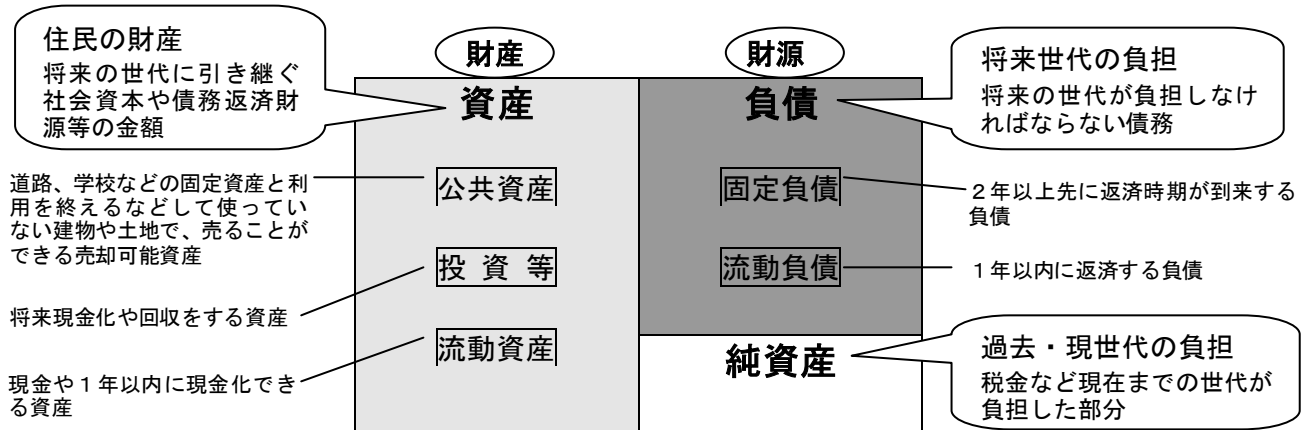
一般会計	普通会計	一般会計	普通会計
		久保区画整理事業特別会計	
特別会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計	連結
		介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計		
	公営企業会計	公共下水道事業特別会計	
一部事務組合・広域連合		桶川北本水道企業団	
		埼玉中部環境保全組合	
		北本地区衛生組合	
		埼玉県央広域事務組合	
		埼玉県市町村総合事務組合	
		彩の国さいたま人づくり広域連合	
地方公社・第3セクター		埼玉県後期高齢者医療広域連合	
		北本市土地開発公社	

第2章 財務書類4表の概要

1 貸借対照表

貸借対照表とは

住民サービスを提供するために市が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右が均衡していることから、バランスシートとも呼ばれています。

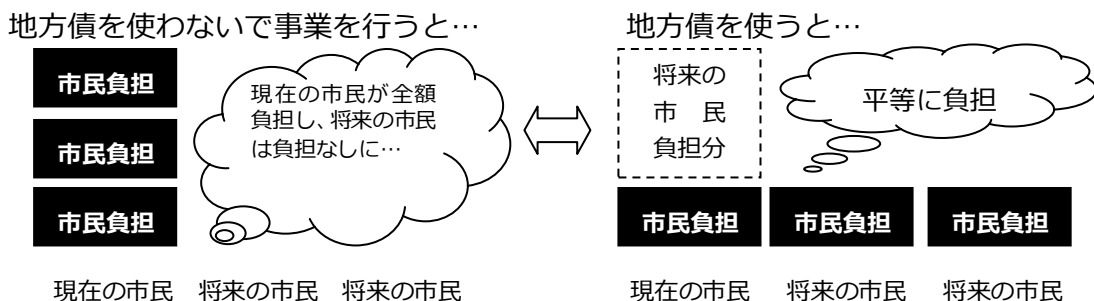


貸借対照表の見方

貸借対照表は、「資産の部」「負債の部」「純資産の部」から構成されています。

「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売ることができる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②には税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」には、将来支払う義務を負うものが計上されています。その主なものに地方債（市債）があります。地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるといわれます。このため負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。



「純資産」は、資産と負債の差額で、主なものに補助金や一般財源があります。上記と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（福祉活動など）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の財源の対比を表した表です。

分野ごとにどのような費用がかかるかを見ることができます。

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
経常行政コスト (A)				
1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等			
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費			
3 移転収支的なコスト	社会保障給付、補助金等			
4 その他のコスト	公債費の支払利息、回収不能見込額			
経常収益 (B)				
純経常行政コスト (A-B)				

保育料や住民票の交付など行政サービスを受けたことに対して支払われたお金です。

行政サービスに使われた税金の金額です。

行政コスト計算書の見方

地方公共団体の行政サービスには、バランスシートで明らかになる資産・負債の状況だけではなく、人的サービスや給付サービスなどの資産につながらない行政サービスが多くあります。行政コスト計算書では、そういったサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。この超過するコストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは

資産から負債の差額である純資産が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

	純資産合計	公共資産整備 国庫補助金	公共資産整備 一般財源
期首純資産残高			
純経常行政コスト 一般財源（地方税など） 補助金等受入	道路や学校などを国と県からの補助金で作った場合に増えます。		道路や学校などを税金などで作った場合に増えます。
期末純資産残高			

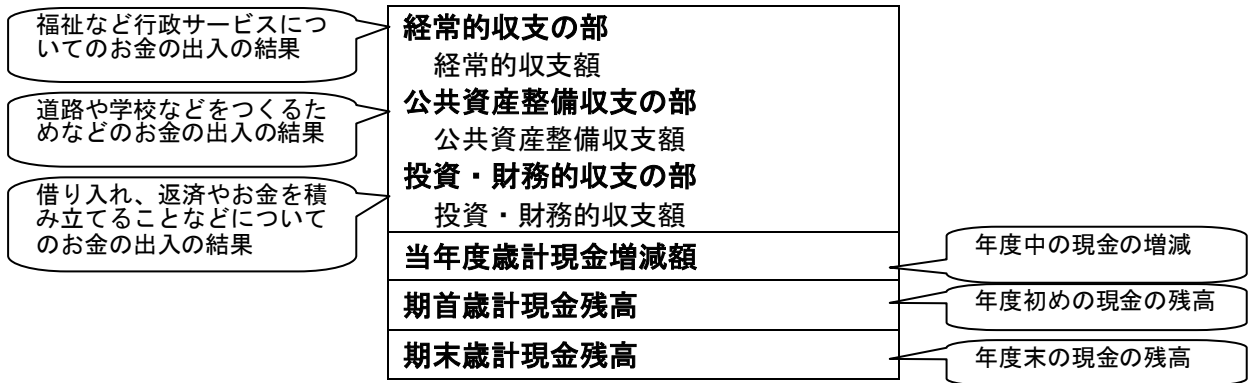
純資産変動計算書の見方

純資産とは、市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で形成された資産を表すものです。純資産変動計算書における純資産の変動は、現在までの世代と将来世代との間での負担の変動を表しているといえます。純資産が増加する場合には、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。一方、純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは

現金預金などのお金の出入りを、行政サービス、公共施設の整備、その他の分野ごとに一覧にした表です。



資金収支計算書の見方

資金収支計算書からは、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか、またどのような要因で資金が増減したのかがわかります。

5 財務書類4表の相互関係

貸借対照表		行政コスト計算書	純資産変動計算書	資金収支計算書
資産	負債	経常行政コスト	期首純資産残高	収入
.....		↓	
.....		純経常行政コスト	支出
.....	負債合計		+	
.....	純資産	経常収益	一般財源、補助金受入等	歳計現金増減額
歳計現金		+	+
.....		資産評価替え等	期首歳計現金残高
.....			
資産合計	純資産合計	純経常行政コスト	期末純資産残高	期末歳計現金残高

- 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」は資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と一致します。
- 貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。
- 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は純資産変動計算書に「純経常行政コスト」として計上されます。

第3章 普通会計財務書類4表の概要

1 貸借対照表

平成24年度貸借対照表（普通会計）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産 70,981,614	1 固定負債 21,774,522 うち地方債 19,245,569 うち退職手当引当金 2,528,953
2 投資等 3,682,900	2 流動負債 1,556,390 うち翌年度償還予定地方債 1,363,058
3 流動資産 2,035,728	
	負債合計 23,330,912
	[純資産の部]
	純資産合計 53,369,330
	負債・純資産合計 76,700,242
資産合計 76,700,242	

○ポイント

- ・資産は総額 767 億 24 万 2 千円であり、前年度に比べて 22 億 9,851 万 6 千円の増加となりました。これは、庁舎建設工事や小中学校の耐震補強・大規模改造工事等の実施が要因となっています。
- ・負債は総額 233 億 3,091 万 2 千円であり、前年度に比べて 18 億 2,848 万 3 千円の増加となりました。これは、庁舎建設工事や小中学校の耐震補強・大規模改造工事等の実施に伴い、地方債の発行額が増加したことが要因となっています。
- ・純資産は総額 533 億 6,933 万円であり、前年度に比べて 4 億 7,003 万 3 千円の増加となりました。純資産の増加は、これまで形成した資産の財源について、現役世代の負担が増加し、将来世代の負担が減少したと考えることができます。

平成24年度貸借対照表（普通会計）【市民一人あたり】（単位：円）

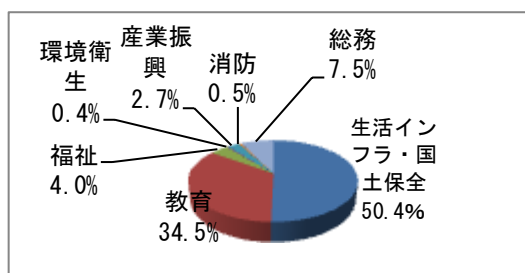
借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
	負債合計 337,415
	[純資産の部]
	純資産合計 771,835
	負債・純資産合計 1,109,250
資産合計 1,109,250	

○ポイント

- ・「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により市民一人あたりで算出したものです。
- ・資産は 110 万 9,250 円で前年度から 3 万 4,671 円の増加、負債は 33 万 7,415 円で、2 万 6,857 円の増加となりました。

公共資産の行政目的別割合

公共資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 50.4%、教育が 34.5%となっており、道路や公園、教育施設などが大きな割合を占めていることがわかります。これは全国的にもほぼ同じ傾向となっています。



社会資本形成における世代間負担の割合

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するに当たってかかった負担を、将来世代と現在までの世代がどのような割合で負担しているのかを見ることができます。負債の割合は「将来世代の負担割合」、純資産の割合は「現在までの世代の負担割合」を示しています。北本市の「将来世代の負担割合」は **27.1%**（昨年度 24.8%）、「現在までの世代の負担割合」は **75.2%**（昨年度 77.3%）となっています。全国の自治体の平均的な値は、将来世代負担比率 15～40%、過去・現役世代負担比率 50～90%で、北本市はこの範囲内です。

＜将来世代の負担割合＞ $\text{地方債残高} \div \text{公共資産} \times 100$

＜現在までの世代の負担割合＞ $\text{純資産} \div \text{公共資産} \times 100$

2 行政コスト計算書

平成24年度行政コスト計算書（普通会計）（単位：千円）

	総額	構成比率
経常行政コスト A	15,495,820	100.0%
1 人にかかるコスト	3,255,403	21.0%
2 物にかかるコスト	4,356,950	28.1%
3 移転支出的なコスト	7,590,258	49.0%
4 その他のコスト	293,209	1.9%
経常収益 B	325,823	—
純経常行政コスト A－B	15,169,997	—
受益者負担比率 B÷A	2.1%	—

○ポイント

・「経常行政コスト」は総額 154 億 9,582 万円であり、前年度に比べて 6 億 8,410 万 1 千円の減となりました。これは人件費や退職手当引当金等の人にかかるコストの減少によるものです。

・「経常行政コストに対する経常収益の割合」は 2.1% であり、残りの 97.9% のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

平成24年度行政コスト計算書（普通会計）【市民一人あたり】（単位：円）

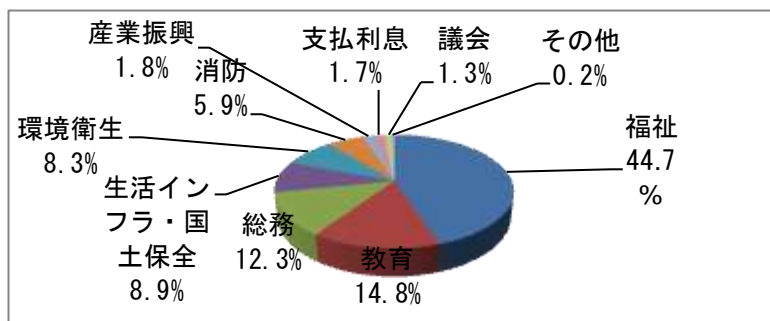
	総額	構成比率
経常行政コスト	224,103	100.0%
1 人にかかるコスト	47,080	21.0%
2 物にかかるコスト	63,011	28.1%
3 移転支出的なコスト	109,772	49.0%
4 その他のコスト	4,240	1.9%

○ポイント

・行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により市民一人あたりで算出したものです。

行政目的別割合

行政コストの目的別割合は、生活保護費などの社会保障給付費の影響で福祉が 44.7% と最も大きく、次いで教育が 14.8%、総務が 12.3% となっています。



受益者負担の割合

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。平均的な値は 2.0%から 8.0%の間とされており、北本市の受益者負担比率は **2.1%**（昨年度 1.8%）となっています。

3 純資産変動計算書

平成24年度純資産変動計算書（普通会計）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	52,899,297
純経常行政コスト	△15,169,997
一般財源	
地方税	8,422,838
地方交付税	2,211,555
その他行政コスト充当財源	1,101,788
補助金等受入	3,901,691
臨時損益	2,158
期末純資産残高	53,369,330

○ポイント

・「期末純資産残高」は 533 億 6,933 万円であり、前年度に比べて 4 億 7,003 万 3 千円の増となりました。これは、平成 23 年度の減税の終了による税収の増などにより、一般財源及び国・県からの補助金等受入が純経常コストを上回ったためです。

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたか見ることができます。平均的な値は 90%から 110%の間とされており、北本市の割合は **97.0%**（昨年度 101.2%）となっています。

<行政コスト対税収等比率>

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

4 資金収支計算書

平成24年度資金収支計算書（普通会計）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
支出合計	14,026,686
収入合計	16,661,334
経常的収支額	2,634,648
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	4,387,942
収入合計	3,470,987
公共資産整備収支額	△916,955
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	1,547,962
収入合計	55,477
投資・財務的収支額	△1,492,485

収入総額	20,187,798
支出総額	19,962,590
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	225,208
期首歳計現金残高	796,523
期末歳計現金残高	1,021,731

◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：千円）

収入総額	20,187,798
地方債発行額	△3,662,300
財政調整基金等取崩額	△264,936
支出総額	△19,962,590
地方債償還額	1,596,617
財政調整基金等積立額	137
基礎的財政収支	△2,105,274

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、地方債発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支で、数値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

○ポイント

・「収入総額」は
201億8,779万8千円、
「支出総額」は
199億6,259万円であり、
「当年度歳計現金増減額」は
2億2,520万8千円のプラス
となりました。

・収支額は、
人件費や物件費、生活保護費等の
社会保障給付費といった日常の
行政サービスに係る収支である
「経常的収支の部」で
26億3,464万8千円のプラス、
公共事業等の社会資本整備に係
る収支である「公共資産整備収支
の部」で
9億1,695万5千円のマイナス、
地方債の償還や貸付金の収支を
表す「投資・財務的収支の部」で
14億9,248万5千円のマイナス
となっています。

公共資産整備収支及び投資・財
務的収支の部のマイナス分につ
いては、経常的収支の部のプラス分
により補てんされており、経常的
な収支をもとに公共資産整備や地
方債の元金償還を行っている資金
収支構造になっています。

・基礎的財政収支（プライマリーバ
ランス）は、21億527万4千円の
マイナスとなりました。前年度に
比べて5億2,351万3千円のマイ
ナスとなっています。

第4章 連結財務書類4表の概要

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計の財務書類のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

また、連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。

2 貸借対照表

平成24年度貸借対照表（連結）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 93,272,832 2 投資等 5,689,078 3 流動資産 4,786,836 資産合計 103,748,746	[負債の部] 1 固定負債 29,821,986 うち地方債 24,326,120 うち退職手当引当金 3,769,409 2 流動負債 2,555,924 うち翌年度償還予定地方債 2,048,159 負債合計 32,377,910 [純資産の部] 純資産合計 71,370,836 負債・純資産合計 103,748,746

○ポイント

・資産は総額 1,037 億 4,874 万 6 千円であり、前年度に比べて 27 億 5,205 万円の増加となりました。これは、主に普通会計の資産が増加となったことが影響しています。

・負債は総額 323 億 7,791 万円であり、前年度に比べて 12 億 405 万 5 千円の増加となりました。

・純資産は総額 713 億 7,083 万 6 千円であり、前年度に比べて 15 億 4,799 万 5 千円の増加となりました。

平成24年度貸借対照表（連結）【市民一人あたり】

（単位：円）

借 方	貸 方
[資産の部] 資産合計 1,500,430	[負債の部] 負債合計 468,254 [純資産の部] 純資産合計 1,032,176 負債・純資産合計 1,500,430

○ポイント

・「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により市民一人あたりで算出したものです。

・資産は 150 万 430 円で前年度から 4 万 1,741 円の増加、負債は 46 万 8,254 円で、1 万 8,012 円の増加となりました。

3 行政コスト計算書

平成24年度行政コスト計算書（連結）

（単位：千円）

	総額	構成比率
経常行政コスト A	31,921,338	100.0%
1 人にかかるコスト	4,398,261	13.8%
2 物にかかるコスト	6,519,426	20.4%
3 移転支的的なコスト	20,116,777	63.0%
4 その他のコスト	886,874	2.8%
経常収益 B	12,523,197	—
純経常行政コスト A-B	19,398,141	—
受益者負担比率 B÷A	39.2%	—

○ポイント

・「経常行政コスト」は総額319億2,133万8千円であり、前年度に比べて7,480万円の増となりました。これは人件費や退職手当引当金等の人にかかるコストが減少した一方で、介護や医療などの社会保障関係経費が増加したことによるものです。

・「経常行政コストに対する経常収益の割合」は39.2%であり、残りの60.8%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

平成24年度行政コスト計算書（連結）【市民一人あたり】

（単位：円）

	総額	構成比率
経常行政コスト	461,651	100.0%
1 人にかかるコスト	63,608	13.8%
2 物にかかるコスト	94,285	20.4%
3 移転支的的なコスト	290,932	63.0%
4 その他のコスト	12,826	2.8%

○ポイント

・行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により市民一人あたりで算出したものです。

4 純資産変動計算書

平成24年度純資産変動計算書（連結）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	69,822,841
純経常行政コスト	△19,398,141
一般財源	
地方税	8,422,838
地方交付税	2,211,555
その他行政コスト充当財源	1,221,141
補助金等受入	9,030,963
臨時損益	△25,347
その他	84,986
期末純資産残高	71,370,836

○ポイント

・「期末純資産残高」は713億7,083万6千円であり、前年度に比べて15億4,799万5千円の増となりました。これは、平成23年度の減税の終了による税収の増などによる普通会計の純資産の増加や、公営企業会計及び一部事務組合等の純資産の増加によるものです。

5 資金収支計算書

平成24年度資金収支計算書（連結）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
支出合計	29,472,364
収入合計	33,118,708
経常的収支額	3,646,344
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	4,846,367
収入合計	4,082,182
公共資産整備収支額	△764,185
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	2,799,770
収入合計	279,055
投資・財務的収支額	△2,520,715

収入総額	37,479,945
支出総額	37,118,501
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	361,444
期首歳計現金残高	3,779,726
経費負担割合変更に伴う差額	13,288
期末歳計現金残高	4,154,458

○ポイント

- ・「収入総額」は
374億7,994万5千円、
- 「支出総額」は
371億1,850万1千円であり、
- 「当年度歳計現金増減額」は
3億6,144万4千円のプラス
となりました。
- ・収支額は、
人件費や物件費、生活保護費等
の社会保障給付費といった日常の
行政サービスに係る収支である
「経常的収支の部」で
36億4,634万4千円のプラス、
公共事業等の社会資本整備に係
る収支である「公共資産整備収支
の部」で
7億6,418万5千円のマイナス、
地方債の償還や貸付金の収支を
表す「投資・財務的収支の部」で
25億2,071万5千円のマイナス
となっています。
- 普通会計同様、経常的収支の部
のプラス分により、その他の収支
不足が賸われています。

第5章 北本市の財務書類4表

1 各項目の説明

(1) 貸借対照表

[資産の部]

ア 公共資産

・有形固定資産

公共資産のうち、現に行政サービスを提供しているものです。

(例) 道路や学校など

・売却可能資産

公共資産のうち、現に公用または公共用に供されていないものや、売却することがすでに決定しているか近い将来売却が予定されているものです。

イ 投資等

・投資及び出資金

公社や第三セクター等に対する出資金などです。

・貸付金

公社や第三セクター、市民等に対する貸付金です。

・基金等

特定目的の事業を実施するために、市が積み立てている基金などです。

・長期延滞債権、回収不能見込額

収入未済額のうち、1年を超えて回収されないものを「長期延滞債権」に、回収不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

ウ 流動資産

・現金預金

不測の支出や地方債の償還等に備えている基金などです。

・貸付金

収入未済額のうち、当該年度に調定したものです。

[負債の部]

ア 固定負債

・地方債

地方債残高のうち、償還期限が1年超のものです。

・長期未払金

未払金のうち、支払期限が1年超のものです。

・退職手当引当金

全職員が当該年度末時点において普通退職したと仮定した場合の退職金の支払見込額です。

- ・ 損失補償等引当金

第三セクター等への損失補償等により、将来発生する可能性の高い補償費用等に対する引当金です。

- イ 流動負債

- ・ 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。

- ・ 短期借入金（翌年度繰上充用金）

当該年度の歳入歳出差引がマイナスの場合に、実質的に翌年度の歳入等から充当している額を借入れとみなすものです。

- ・ 未払金

負債に計上される債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のものです。

- ・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度の当初予算計上額等で算定した退職手当支給予定額です。

- ・ 賞与引当金

翌年度に支払う賞与のうち、当該年度の職員等の勤労に対応する負担相当額です。

[純資産の部]

- ア 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充てられた国庫支出金などです。

- イ 公共資産等整備一般財源等

資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものです。

- ウ その他一般財源等

公共資産等の財源として充てられたもの以外の財源です。

- エ 資産評価差額

公共資産等の帳簿価額と再評価した際の資産評価額や時価との差額です。

(2) 行政コスト計算書

[経常行政コスト]

- ア 人にかかるコスト

- ・ 人件費

職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる経費です。退職金及び賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除しています。

- ・ 退職手当引当金繰入等

「当該年度末の退職手当引当金」から「前年度末の退職手当引当金」を差し引き、「当該年度の退職手当の額」を加えたものです。

- ・ 賞与引当金繰入額

当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金を計上しています。

イ 物にかかるコスト

・ 物件費

普通建設事業費などの投資的経費を除いた消費的経費のうちの賃金、旅費、需用費などです。

・ 維持補修費

道路や公共施設などを維持するための改修等に要する経費です。

・ 減価償却費

有形固定資産の価値が、時の経過等に伴い減少したと認められる額です。

ウ 移転収支的なコスト

・ 社会保障給付

生活保護費など、法令の規定に基づいて被扶助者に支給した額です。

・ 補助金等

特定の団体や一部事務組合等への補助金です。

・ 他会計等への支出額

他会計への繰出金などです。

・ 他団体への公共資産整備補助金等

北本市が直接実施していない場合でも、その最終用途が公共資産整備のための支出であるものを計上しています。

(例) 県営事業負担金、国直轄負担金、市町村相互の委託など

エ その他のコスト

・ 支払利息

地方債等に係る支払利息です。

・ 回収不能見込計上額

当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額です。

・ その他行政コスト

当該年度末現在における未払金の対前年度増減額などです。

[経常収益]

ア 使用料・手数料

使用料・手数料の当該年度決算額です。

イ 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の当該年度決算額です。

[純経常行政コスト]

「経常行政コスト」－「経常収益」です。地方税や地方交付税などの一般財源等により賄われた行政コストを表しています。

(3) 純資産変動計算書

ア 一般財源

地方税や地方交付税など、行政コスト計算書における経常収益以外の歳入です。

イ 補助金等受入

国庫補助金及び県補助金等を公共資産等の整備に充てたものとそれ以外に分けています。

ウ 臨時損益

・ 災害復旧事業費

自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費です。

・ 公共資産除売却損益

公共資産の除却や売却による資産の減少と、それに伴う財産収入等の現金収入との差額です。

・ 投資損失

投資及び出資金の時価又は実質価額が、取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額です。

・ 損失補償等引当金繰入額

外郭団体等の負債のうち損失補償契約等をしているものに、新たに計上した額などです。

エ 科目振替

公共資産の整備などによる財源の移動を整理したものです。

(例1) 公共資産を整備した場合

整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国庫補助金等」または「公共資産等整備一般財源等」に振り替わります。

(例2) 公共資産を売却した場合

売却により得られた歳入は、有形固定資産などのかたちにより「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「その他一般財源等」に振り替わります。

オ 資産評価替えによる変動額

有形固定資産などの資産について、時価評価等による評価替えを行った際に生じる差額です。

カ 無償受贈財産受入

無償による寄贈等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合の、その評価額に応じた額です。

(4) 資金収支計算書

ア 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入が計上されています。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）が計上されています。また、公共資産整備を北本市で行っていない場合でも、最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金等の支出額も計上しています。

ウ 投資・財務的収支の部

他会計や他団体への出資金・貸付金や地方債の償還額等の支出と、その財源としての国庫支出金や貸付金の回収額等の収入など、投資・財務活動による資金収支が記載されています。

2 普通会計の財務書類 4 表

貸借対照表（普通会計）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,245,569
①生活インフラ・国土保全	35,753,672	(2) 長期未払金	
②教育	24,505,188	①物件の購入等	0
③福祉	2,871,479	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	281,018	③その他	0
⑤産業振興	1,880,883	長期未払金計	0
⑥消防	351,315	(3) 退職手当引当金	2,528,953
⑦総務	5,328,517	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	70,972,072	固定負債合計	21,774,522
(2) 売却可能資産	9,542		
公共資産合計	70,981,614	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,363,058
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	73,648	(3) 未払金	9,064
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	73,648	(5) 賞与引当金	184,268
(2) 貸付金	10,766	(6) その他	0
(3) 基金等		流動負債合計	1,556,390
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,241,080	負債合計	23,330,912
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	14,000	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	7,572,959
基金等計	3,255,080	2 公共資産等整備一般財源等	57,095,557
(4) 長期延滞債権	443,474	3 その他一般財源等	#####
(5) 回収不能見込額	△ 100,068	4 資産評価差額	9,542
投資等合計	3,682,900	純資産合計	53,369,330
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	897,302		
②減債基金	4,133		
③歳計現金	1,021,731		
現金預金計	1,923,166		
(2) 未収金			
①地方税	127,972		
②その他	18,418		
③回収不能見込額	△ 33,828		
未収金計	112,562		
流動資産合計	2,035,728		
資 産 合 計	76,700,242	負債・純資産合計	76,700,242

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	48,871 千円
②債務保証又は損失補償	14,666 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,890,111 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は33,171,588千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,757,552千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月 31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,037,108	19.6%	256,863	577,006	710,561	119,287	98,819	5,070	1,095,545	173,957		0
	(2)退職手当引当金繰入等	34,027	0.2%	3,840	6,015	9,596	1,792	1,381	0	10,880	524		0
	(3)賞与引当金繰入額	184,268	1.2%	15,584	35,008	43,111	7,237	5,996	308	66,469	10,554		0
	小計	3,255,403	21.0%	276,287	618,029	763,268	128,317	106,196	5,378	1,172,894	185,035		0
2	(1)物件費	2,836,226	18.3%	170,603	888,539	447,366	679,420	36,038	23,951	575,102	15,207		0
	(2)維持補修費	63,109	0.4%	12,820	32,549	5,190	1,174	360	1,176	9,320	520		0
	(3)減価償却費	1,457,615	9.4%	562,356	584,086	137,762	13,012	96,838	16,138	47,423			0
	小計	4,356,950	28.1%	745,779	1,505,174	590,318	693,606	133,236	41,265	631,845	15,727		0
3	(1)社会保障給付	3,843,303	24.8%		32,968	3,810,335	0						0
	(2)補助金等	1,792,202	11.6%	3,527	133,281	205,057	439,669	39,865	866,404	98,721	5,678		0
	(3)他会計等への支出額	1,915,145	12.4%	351,689	0	1,563,456	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	39,608	0.3%	8,032	0	0	31,576	0	0	0			0
	小計	7,590,258	49.0%	363,248	166,249	5,578,848	471,245	39,865	866,404	98,721	5,678		0
4	(1)支払利息	264,420	1.7%								264,420		0
	(2)回収不能見込計上額	28,789	0.2%									28,789	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	293,209	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	264,420	28,789	0
経常行政コスト a	15,495,820		1,385,314	2,289,452	6,932,434	1,293,168	279,297	913,047	1,903,460	206,440	264,420	28,789	0
(構成比率)			8.9%	14.8%	44.7%	8.3%	1.8%	5.9%	12.3%	1.3%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	245,858		8,155	28,928	82,974	17,747	4,881	0	35,399	0	550		0	67,224
2 分担金・負担金・寄附金 c	79,965		192	1,501	69,653	0	0	0	8,619	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	325,823		8,347	30,429	152,627	17,747	4,881	0	44,018	0	550		0	67,224
d/a	2.10%		0.6%	1.3%	2.2%	1.4%	1.7%	0.0%	2.3%	0.0%	0.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,169,997		1,376,967	2,259,023	6,779,807	1,275,421	274,416	913,047	1,859,442	206,440	263,870	28,789	0	△ 67,224

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,899,297	7,046,734	56,962,596	△ 11,119,575	9,542
純経常行政コスト	△ 15,169,997			△ 15,169,997	
一般財源					
地方税	8,422,838			8,422,838	
地方交付税	2,211,555			2,211,555	
その他行政コスト充当財源	1,101,788			1,101,788	
補助金等受入	3,901,691	745,531		3,156,160	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,158			2,158	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			842,623	△ 842,623	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			311,338	△ 311,338	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 442,628	442,628	
減価償却による財源増		△ 219,306	△ 1,238,309	1,457,615	
地方債償還等に伴う財源振替			659,937	△ 659,937	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	53,369,330	7,572,959	57,095,557	△ 11,308,728	9,542

資金収支計算書(普通会計)

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,670,793
物件費	2,836,226
社会保障給付	3,843,303
補助金等	1,783,920
支払利息	264,420
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,564,915
その他支出	63,109
支 出 合 計	14,026,686
地方税	8,416,941
地方交付税	2,211,555
国県補助金等	3,134,768
使用料・手数料	241,021
分担金・負担金・寄附金	72,827
諸収入	258,274
地方債発行額	1,212,000
基金取崩額	544,398
その他収入	569,550
収 入 合 計	16,661,334
経常的収支額	2,634,648

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,011,954
公共資産整備補助金等支出	39,608
他会計等への建設費充当財源繰出支出	336,380
支 出 合 計	4,387,942
国県補助金等	766,923
地方債発行額	2,450,300
基金取崩額	0
その他収入	253,764
収 入 合 計	3,470,987
公共資産整備収支額	△ 916,955

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	35,100
基金積立額	158,451
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	22,132
地方債償還額	1,332,279
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,547,962
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,930
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,158
その他収入	15,389
収 入 合 計	55,477
投資・財務的収支額	△ 1,492,485

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	225,208
期首歳計現金残高	796,523
期末歳計現金残高	1,021,731

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② #REF!

③ #REF!

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,187,798	千円
地方債発行額	△ 3,662,300	
財政調整基金等取崩額	△ 264,936	
支出総額	△ 19,962,590	
地方債元利償還額	1,596,617	
財政調整基金等積立額	137	
基礎的財政収支	△ 2,105,274	千円

3 連結の財務書類4表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	46,475,050	①普通会計地方債	19,245,569
②教育	24,529,530	②公営事業地方債	5,080,551
③福祉	2,871,479	地方公共団体計	24,326,120
④環境衛生	10,557,836	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,880,883	①一部事務組合・広域連合地方債	1,443,256
⑥消防	1,428,660	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,519,651	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,443,256
⑨その他	0	(3) 長期未払金	56,552
有形固定資産計	93,263,089	(4) 引当金	3,996,058
(2) 無形固定資産	201	(うち退職手当等引当金)	3,769,409
(3) 売却可能資産	9,542	(うちその他の引当金)	226,649
公共資産合計	93,272,832	(5) その他	0
		固定負債合計	29,821,986
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	203,497	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	10,766	①地方公共団体	1,833,972
(3) 基金等	4,750,747	②関係団体	214,187
(4) 長期延滞債権	994,502	翌年度償還予定額計	2,048,159
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 270,434	(3) 未払金	206,628
投資等合計	5,689,078	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	248,099
3 流動資産		(6) その他	53,038
(1) 資金	4,154,458	流動負債合計	2,555,924
(2) 未収金	392,984		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	32,377,910
(4) その他	283,543		
(5) 回収不能見込額	△ 44,149	[純資産の部]	
流動資産合計	4,786,836		
4 繰延勘定	0	純資産合計	71,370,836
		負債及び純資産合計	103,748,746
資産合計	103,748,746		

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,010,954	12.6%	319,330	577,006	869,131	249,812	98,819	598,629	1,120,731	177,446			50
(2)退職手当等引当金繰入等	139,208	0.4%	891	6,015	23,513	37,419	1,381	50,321	19,145	524			0
(3)賞与引当金繰入額	248,099	0.8%	20,057	35,008	52,504	16,722	5,996	38,930	68,043	10,838			0
小 計	4,398,261	13.8%	340,278	618,029	945,148	303,954	106,196	687,880	1,207,919	188,808			50
2 (1)物件費	4,033,402	12.6%	241,900	888,539	710,933	1,486,643	36,038	63,085	589,560	16,562			142
(2)維持補修費	168,874	0.5%	18,917	32,549	5,190	99,833	360	2,169	9,336	520			0
(3)減価償却費	2,317,150	7.3%	931,289	584,086	137,762	472,621	96,838	45,701	48,853	0			0
小 計	6,519,426	20.4%	1,192,106	1,505,174	853,885	2,059,097	133,236	110,955	647,749	17,082	0		142
3 (1)社会保障給付	17,044,728	53.4%		32,968	17,011,760	0							
(2)補助金等	3,024,127	9.5%	247,730	133,281	2,415,794	59,795	39,865	16,857	105,055	5,680			70
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	47,922	0.2%	16,346	0	0	31,576	0	0	0	0			0
小 計	20,116,777	63.0%	264,076	166,249	19,427,554	91,371	39,865	16,857	105,055	5,680			70
4 (1)支払利息	481,098	1.5%									481,098		
(2)回収不能見込計上額	83,137	0.3%										83,137	
(3)その他行政コスト	322,639	1.0%	0	0	117,742	86,417	0	0	0	0			118,480
小 計	886,874	2.8%	0	0	117,742	86,417	0	0	0	0	481,098	83,137	118,480
経 常 行 政 コ ス ト a	31,921,338		1,796,460	2,289,452	21,344,329	2,540,839	279,297	815,692	1,960,723	211,570	481,098	83,137	118,742
(構 成 比 率)			5.6%	7.2%	66.9%	8.0%	0.9%	2.6%	6.1%	0.7%	1.5%	0.3%	0.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	330,680		8,155	28,928	82,974	101,683	4,881	886	35,399	0	550		0	67,224
2 分担金・負担金・寄附金	7,194,909		20,185	1,501	7,047,315	116,072	0	0	8,619	0	0		0	1,217
3 保 険 料	2,939,267				2,939,267									
4 事 業 収 益	1,929,021		542,786	0	0	1,267,755	0	0	0	0	0		118,480	
5 その他特定行政サービス収入	129,320		988	0	123,281	5,032	0	0	0	0	0		19	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	12,523,197		572,114	30,429	10,192,837	1,490,542	4,881	886	44,018	0	550		118,499	68,441
b/a	39.2%		31.8%	1.3%	47.8%	58.7%	1.7%	0.1%	2.2%	0.0%	0.1%		99.8%	
(差引)純経常行政コスト a-b	19,398,141		1,224,346	2,259,023	11,151,492	1,050,297	274,416	814,806	1,916,705	211,570	480,548	83,137	243	△ 68,441

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	69,822,841
純経常行政コスト	△ 19,398,141
一般財源	
地方税	8,422,838
地方交付税	2,211,555
その他行政コスト充当財源	1,221,141
補助金等受入	9,030,963
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 25,347
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	78,248
その他	6,738
期末純資産残高	71,370,836

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,829,143
物件費	3,851,414
社会保障給付	17,043,151
補助金等	3,059,828
支払利息	481,098
その他支出	207,730
支 出 合 計	29,472,364
地方税	8,416,941
地方交付税	2,211,555
国県補助金等	7,900,328
使用料・手数料	325,843
分担金・負担金・寄附金	7,060,443
保険料	2,907,903
事業収入	1,784,328
諸収入	387,493
地方債発行額	1,212,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	333,351
その他収入	578,523
収 入 合 計	33,118,708
経 常 的 収 支 額	3,646,344

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,751,793
公共資産整備補助金等支出	47,922
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	46,652
支 出 合 計	4,846,367
国県補助金等	806,582
地方債発行額	2,590,171
長期借入金借入額	0
基金取崩額	906
その他収入	684,523
収 入 合 計	4,082,182
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 764,185

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	35,100
基金積立額	467,680
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,073,651
長期借入金返済額	126,910
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	96,429
支 出 合 計	2,799,770
国県補助金等	37,838
貸付金回収額	37,930
基金取崩額	0
地方債発行額	181,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,158
収益事業純収入	0
その他収入	19,829
収 入 合 計	279,055
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,520,715

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	361,444
期首資金残高	3,779,726
経費負担割合変更に伴う差額	13,288
期末資金残高	4,154,458